



CASE

「介護の質評価」を先行導入した3自治体

介護サービスのアウトカム評価が重視される流れは止まりそうにない。

事業者にとっては職員のモチベーション向上につなげるなど、プラスの影響に変えていきたいところだ。

それぞれ異なるアプローチからアウトカム評価を導入している3自治体の事例を見ていこう。

CASE 1 岡山市

通所介護による生活機能改善を評価 プロセス評価の項目で政策誘導も

岡山市は、2014年度から「デイサービス改善インセンティブ事業」を実施している。これは国の地域活性化総合特区制度の一環で、通所介護事業所の利用者における状態像の改善などを評価し、インセンティブを付与する仕組みである。同市は高齢者1万人当たりの通所介護の事業所数が政令指定都市の中で最多。質の評価を行い、事業所同士の切磋琢磨を促す必要がある。

事業所の評価は、「ストラクチャー・プロセス評価」と「アウトカム評価」の2本立てで行う(図1)。まず、ストラクチャー・プロセス評価として、(1) 外部研修(キャリア段位制度のアセッサー講習など)への参加状況、(2) DASCモデル事業(認知症総合アセスメントを利用した連携事業)への参加の有無、(3) 認知症高齢者の受け入れ割合、(4) 全職員に占める機能訓練指導員の配置割合、(5) 介護職に占める介護福祉士の配置割合——の五つの指標で、参加事業所の平均以上かどうか((2)は参加すれば評価)を判定。3項目以上が基

準を満たせば、指標達成事業所とする。その上で、アウトカム評価として市内の利用者を対象に、13項目の日常生活機能評価を行い、半年間の維持・改善度を測定する。この日常生活機能評価は、病院の「重症度、医療・看護必要度」のB項目でも使われている指標だ。

2016年度は市内の約300事業所のうち164事業所が同事業に参加した。インセンティブとして、参加事業所については市のウェブサイトにて指標達成の状

況と事業所名を掲示する。加えてストラクチャー・プロセス評価の「指標達成事業所」には表彰状を授与。さらにアウトカム指標が上位10位以内に入った事業所には、市の一般財源から奨励金10万円をそれぞれ交付する。

プロセス評価でバランスを取る

ストラクチャー・プロセス評価を行う理由について、岡山市保険福祉局医療政策推進課医療福祉戦略室長の大野慶子氏は、「アウトカム評価だけだと機能訓練に特化した事業所が有利になる。認知症高齢者の受け入れや、研修の参加なども評価することで、質をバランスよく評価するようにした」と説明する。

図1●岡山市「デイサービス改善インセンティブ事業」の仕組み

【対象サービス】

通所介護(約300事業所中、2016年度は164事業所が参加)

【評価方法】

(1) 外部研修(キャリア段位制度のアセッサー講習や市主催の多職種連携会議など)への参加状況、(2) DASCモデル事業(認知症総合アセスメントを利用した医療との連携事業)への参加の有無、(3) 認知症高齢者の受け入れ割合、(4) 全職員に占める機能訓練指導員の割合、(5) 介護職に占める介護福祉士の割合——の五つの指標で三つ以上が参加事業所の平均以上((2)は参加していれば評価)であれば、「指標達成事業所」とする。加えて、岡山市内の利用者を対象に、**日常生活機能評価(13項目)**を行い、**半年間の維持・改善度**でアウトカム評価を行う

【インセンティブ】

「参加事業所」……市のウェブサイトにて事業所名や連絡先を公開
「指標達成事業所」……表彰状の付与とウェブサイトにて事業所の理念やPR文を公開
「指標達成事業所」でアウトカム評価が10位以内……市のチラシなどへの掲載に加え、各事業所に**10万円の奨励金**を付与

同市は、質の評価方法を検討する際、市内の通所介護事業者を集めてグループワークを行うなど現場の意見を吸い上げるように心がけたという。「市内の事業者が自ら評価指標の検討に加わることで『質の高いデイサービスとは何か』という価値観が共有されたことも事業の成果だ」と大野氏は話す。

プロセス指標の一つである「DASCモデル事業への参加の有無」は、2016年度から導入された項目だ。これは、軽度の認知症が疑われる利用者について、通所介護の職員が簡単なチェック項目でアセスメントし、医療機関の受診につなげるもの。本来、認知症初期集中支援チームが持つ役割を通所介護事業所に担ってもらう事業である。このように、市が期待する取り組みを通所介護事業所に実施してもらうための“政策誘導”もできるわけだ。

2018年度介護保険制度改正では、自治体の取り組みに対して国からインセンティブが付与される。「例えば評価指標の中に『地域ケア会議の開催率』などが含まれれば、五つの指標の中に反映させることも検討したい」と岡山市医療福祉戦略室の橋本淳氏は話す。

改善後の受け皿づくりに着手

(株)アール・ケア(岡山県玉野市)の「デイサービスセンター アルフィック東川原」(岡山市中区)は、2015年度と2016年度の2年連続でアウトカム指標が上位10位以内に入った。同事業所は定員55人(大規模型I)で稼働率は8割ほど。5時間以上7時間未満で機能訓練に注力したサービスを提供している。同社取締役の小馬誠士氏は、「外から



アール・ケアの通所介護事業所「デイサービスセンター アルフィック東川原」は機能訓練用の機器を多く設置し、サービス提供時間中の利用者の活動量を増やしている。エレベーター内には「デイサービス改善インセンティブ事業」でアウトカム評価の上位事業所になった際に授与された賞状を貼って、利用者にアピールしている(上の写真2枚はアール・ケア提供)

は事業所のケアの質が分かりにくい。自治体が評価をして“お墨付き”をくれると強みになる」と話す。もともと、地域のケアマネジャーからの認知度は高かったため、紹介数に劇的な変化はないものの、「職員のモチベーション向上につながった」(同氏)という。授与された表彰状は館内のエレベーターに掲示するなどして、利用者にもアピールしている。

同社は、独自のアウトカム指標として、歩行速度、体組成分析、上肢機能など9項目からなる「身体機能評価システム」を設定して、1~3カ月おきに評価している。そのため、今回の事業にはスムーズに参加できたという。しかし、日常生活機能評価は初めて扱う指標だったため、業務負担は増した。「最初は利用者の基本情報も帳票に記載しなくてはならず、1人当たり10分ほどの手間がかかり負担になったが、2回目以降は省力化できている」と小馬氏は話す。

今後、介護報酬でアウトカム評価が

重要視されることを見越し、同社は要介護度改善にさらに注力する考えだ。また、軽度者をサービスの卒業にまでつなげる仕組みづくりとして、2017年4月から岡山市が介護予防・日常生活支援総合事業(新総合事業)を始めたタイミングに合わせて、同事業所では2時間15分の通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)の提供を始めた。ただ、今のところ利用者はいないという。一方、岡山県玉野市の事業所では4月から通所型サービスAを始め、既に週4回、1日6~7人を受け入れている。「ケアマネジャーが新総合事業のサービスを位置づけるかどうかは、自治体によって温度差がある」(小馬氏)のが実情だ。

加えて同社は、重度者対応にも力を入れる方針だ。将来的に、玉野市内で近接する二つの通所介護事業所の片方を改装し、機械浴槽を入れるなどして、社内の要介護3以上の利用者を集めることを検討している。